



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑地 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	6,277	—	20	—	△242	—	△189	—	△43	—	△195	—
2019年12月期第3四半期	4,984	—	△419	—	△504	—	△1,083	—	△848	—	△1,081	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△2.66	—
2019年12月期第3四半期	△55.03	—

- (注) 1. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。当該変更により、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の各数値について、前連結会計年度の連結財務諸表の数値を比較情報として記載しております。また、上記理由により、2020年12月期第3四半期及び2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期の連結経営成績(累計)について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート(株)(現：株グローバルス)の全株式を株式交換したことに伴い、同社の事業を非継続事業に分類し、2019年12月期の連結経営成績(累計)について、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	26,171	12,093	12,359	47.2
2019年12月期	25,550	10,925	11,142	43.6

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	300	—	400	—	24.50

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ノース・リバー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	16,575,783株	2019年12月期	15,425,783株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	11,738株	2019年12月期	2,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	16,244,538株	2019年12月期3Q	15,417,760株

(注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期3Qの期中平均株式数については前連結会計年度の株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降に発生し、世界各国で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、国民生活及び国内外経済において極めて厳しい状況が続くものと見込まれる中、各種政策の効果もあって経済活動は持ち直しが期待されています。しかしながら、国内外の感染症の動向によっては、経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意する必要があります。金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行いつつ、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じることによって、継続した事業活動を展開しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

2020年8月12日付け「(経過事項)株式会社ノース・リバーの株式取得に関するお知らせ」のとおり、芸人・著名人の移動における車両サービス事業に加え、アイドルグループ「乃木坂46」の運営且つ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の持分の50%を保有し、同グループに係る映像コンテンツの制作からライツ管理等のトータルプロデュース事業を展開する株式会社ノース・リバー(以下「ノース・リバー」という。)の全株式を取得いたしました。なお、同社の全株式の取得により、ノース・リバーは当社の連結子会社に、乃木坂46合同会社は当社の持分法適用関連会社となっております。

また、同日付け「連結子会社(キーノート株式会社)による株式会社プロスペクトとの株式交換契約の締結及び当該連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、2013年から当社グループにおいて戸建分譲住宅販売を主力事業として、不動産事業及び商業施設建築事業を担ってまいりました、キーノート株式会社(現:株式会社グローバルス)以下「キーノート」という。)の全株式を株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社は2020年9月3日付けで当社の連結子会社から外れております。このように、積極的な組織再編の取り組みを行ったことで、名実ともに総合エンターテインメント事業を中心とした企業集団となりました。なお、これに伴い、同日付けで「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をしております。

総合エンターテインメント事業につきましては、昨今のコロナ禍で所属アーティストやタレントの活動が制限される中においても、オンラインによるイベントの開催やライブ配信に切り替えて活動したほか、各種配信系のイベントにも積極的に参加するなどの展開を図りました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の継続に加え、新たなテレビドラマやバラエティ番組の制作案件の獲得に向けた活動も展開しました。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件や新規案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

戸建分譲住宅販売などの不動産事業及び商業施設建築事業につきましては、キーノートが当社の連結子会社から外れたことにより、比較年度を含め国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において規定される非継続事業に分類して表示されるため、同社の業績は、当社グループの通期連結業績からは除外されることとなります。

本業である各セグメント以外における業績影響につきましては、前述した株式交換によって株式会社プロスペクトの普通株式を取得しており、当第3四半期連結会計期間におきまして、当該株式に係る評価損214百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,277百万円、持分法による投資利益1,179百万円が大きく寄与し営業利益20百万円、税引前四半期損失242百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における前年同四半期比較に関しましては、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の3月末日から12月末日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から9月30日まで)と比較対象となる前連結会計年度(2019年4月1日から12月31日まで)の期間が異なるため、前年同四半期比の記載はしていません。

なお、2020年7月22日に開催しました臨時株主総会での承認を受けて、8月15日付けで当社普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、企業価値の向上ならびに、株主価値の向上に向けた積極的な展開を図りました。

また、2020年6月19日付け「株主優待制度の基準日及び内容の一部変更に関するお知らせ」のとおり、本日付けで2020年12月31日を基準といたします株主優待に関する内容を公表いたしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社A. M. Entertainmentならびにノース・リバーが展開する芸能プロダクション事業を主体としております。当第3四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び政府からの要請に基づき、自粛一辺倒であったエンターテインメント業界の一部においては、制限を設けた形での催し事に再開の兆しが見え始めたものの、「SKE48」をはじめとする所属アーティストのツアーやライブ、ファン交流イベント等の観客を動員した活動においては依然として自粛傾向にありました。そのような中、所属アーティストにおいては、インターネット等のSNSやストリーミング動画配信プラットフォームのデジタルを活かした活動を積極的に取り入れており、当社の持分法適用関連会社に所属する「乃木坂46」におきましても、他の所属アーティスト同様に、自粛の影響を受けているものの、グッズ等の物販につきましては好調に推移いたしました。しかしながら、当第3四半期につきましても、活動の幅を広げる事業展開を図りましたものの、自粛による業績の低迷の解消には至っておらず、売上、利益面共に影響を受けております。

このような状況の中におきましても、所属アーティストである、大阪出身の5人組ロックバンド「Novelbright」が、ユニバーサルミュージックより「ココ・コーラ ゼロシュガー」CMソングでメジャーデビューしたほか、YouTube登録者数70万を超えるSTスタジオの元人気メンバー・東郷知典を中心とした男女混合次世代コーラスグループ「空のシタFAMILIA」や、5人組ダンス&ボーカルグループ「FlowBack」に加え、自社開催のオーディションによる新人発掘では、ライブ配信アプリ「ミクチャ」のトップライバーの1人であり、SNSから誕生した次世代女優として活躍が期待される「井筒しま」など、個性豊かなタレントのマネジメント契約を積極的に行ったほか、ファン参加型ボーイズユニット育成プログラム「ZEST SECOND (ゼストセカンド)」を開始し、さらなる体制の強化を推進しております。

(カラーコンタクトレンズ部門)

同部門につきましては、株式会社FA Projectにおいて、「mememar (メメモール)」のブランド名でカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を展開しておりますが、7月よりイメージキャラクターにPopTeen専属モデルの福富つきさん(通称「タルちゃん」)を起用し、ドン・キホーテや薬局などのほか、ネットでの販売にも注力しております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz(以下「AF」という。)において、引き続きダウンロード数を伸ばして850万ダウンロードを超えた「乃木坂46」のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」や、韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin' -」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益2,978百万円、セグメント利益722百万円となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONSが、地上波における人気バラエティ番組制作のほか、「国民1万4千人がガチで投票!お菓子総選挙(テレビ朝日)」や「世界は教科書でできている(NHK総合)」などの特番の制作に加え、グループシナジーを活かした番組制作を行っております。このほか、角川春樹氏最後の監督作「みをつくし料理帖」や、オール韓国ロケでの製作映画「アジアの天使」の製作委員会への出資案件として参加するなど、活動の幅を広げた事業展開により順調に推移いたしました。しかしながら、新たなバラエティ番組や特番の制作を獲得しているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、いくつかの制作案件において放送時期が来期にずれ込むなど、売上、利益面共に影響を受けております。

また、番組制作スタッフの人材派遣につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって一部の制作案件では派遣の受け入れが減少したものの、売上、利益面共に順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益2,708百万円、セグメント利益132百万円となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、AFにおける主力事業として、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っており、著名アーティストや「乃木坂46」などとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、広告主の広告出稿時期の見直しや自粛・辞退など、先送り等の判断があったことなどにより、売上、利益面共に低調に推移いたしました。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益297百万円、セグメント損失306百万円となりました。

〔その他事業〕

同事業につきましては、AFにおいて飲食事業を、AFの子会社において運送事業を行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、飲食事業においては、都内で「Don Bee」の屋号などで、ダイニングバー2店舗を運営しております。

また、キーノートが担ってございました不動産事業及び商業施設建築事業セグメントは、当第3四半期で同社が当社の連結子会社から外れたことに伴い非継続事業となりましたことで、当社及びAFが展開しております不動産事業セグメントに含まれていた不動産賃貸部門の業績につきましては、同事業セグメントに含めております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益293百万円、セグメント損失21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて621百万円増の26,171百万円となりました。これは主として連結子会社であったキーノートの異動に伴い、たな卸資産が減少した一方で、ノース・リバーの全株式取得に伴い、のれん及び持分法で会計処理している投資が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて546百万円減の14,078百万円となりました。これは主としてノース・リバーの株式取得に係る未払金が増加した一方で、連結子会社であったキーノートの異動に伴い、社債及び借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増の12,093百万円となりました。これは主として新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,115百万円減少し2,656百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の資金の増加となりました。これは主として法人所得税等の支払いにより資金が減少した一方で、たな卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少や営業債務及びその他の債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,861百万円の資金の減少となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による支出及び持分法で会計処理している投資の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金の減少となりました。これは主として新株予約権の行使に伴う収入により資金が増加した一方で、借入金及びリース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、2020年8月12日付け「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上収益8,000百万円、営業利益300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益400百万円としております。

現在の国内環境につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大は国内の消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。当社グループにおきましては、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じていくことで、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約などにより新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレントなど新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。なお、当該部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による政府からの要請に対応すべく、各アーティスト・タレントの活動自粛、ライブ・ツアー等の中止及び延期を決定しておりますが、SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用した活動にシフトし、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

カラーコンタクトレンズ部門につきましては、新色の発売を含む新たなプロモーション活動の展開を開始しており、今後も協力企業との連携を図りつつ、引き続き販売強化に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、引き続き「乃木恋」や「TWICE -GO! GO! Fightin' -」など人気の高いスマホアプリゲームに関わる支援を行ってまいります。当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かしたスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組むことで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

現在の主流であるテレビ局から依頼される番組制作は継続しながらも、より主体的にゼロから企画の立案ができ、しっかりとコンテンツを制作して納品まで一気通貫で行える体制の構築を目指します。その上で、今後はより企画立案の面を強化し、グループシナジーによる制作案件を手掛けてまいります。また、今後はWithコロナに向けて、海外のインターネットストリーミング配信サービスが次々に台頭するグローバルマーケットを意識し、様々な映像プラットフォームに向けたコンテンツの企画から制作までを行える体制の構築を目指します。

現在の新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する国内環境の変化は、放送業界においても番組収録の延期やロケの中止などの形で影響が出ておりましたが、現在はリモート収録やリモートでの編集作業等の実施によって、制作にあたっては、ほぼ問題のない状況になってきておりますので、引き続き各放送局や各種放送プラットフォームなどとの連携を高め、鋭意対応に最善を尽くしてまいります。

〔広告代理店事業〕

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔その他事業〕

飲食事業及び運送事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の状況ならびに、政府及び東京都等からの要請に対応しながら、営業を継続してまいります。不動産賃貸部門に係る事業に関しましても、引き続き安定した運用を行ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,772,151	2,656,741
営業債権及びその他の債権	2,747,884	3,248,424
その他の金融資産	611,863	601,483
契約資産	95,625	102,327
たな卸資産	7,242,313	429,593
その他の流動資産	151,974	117,423
流動資産合計	15,621,812	7,155,994
非流動資産		
有形固定資産	1,975,789	2,074,736
のれん	4,300,938	7,535,016
無形資産	720,071	636,200
投資不動産	2,309,646	1,486,521
持分法で会計処理している投資	—	4,524,081
その他の金融資産	579,062	2,690,502
繰延税金資産	28,844	50,745
その他の非流動資産	14,078	17,973
非流動資産合計	9,928,431	19,015,777
資産合計	25,550,243	26,171,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,608,823	6,979,247
社債及び借入金	2,543,741	724,242
その他の金融負債	501,934	699,646
未払法人所得税等	134,888	89,293
引当金	165,074	144,711
契約負債	187,148	322,007
その他の流動負債	125,376	140,496
流動負債合計	5,266,987	9,099,644
非流動負債		
社債及び借入金	6,417,055	2,718,981
その他の金融負債	2,588,062	1,693,759
長期従業員給付	—	227,975
引当金	119,677	134,846
繰延税金負債	232,892	202,802
非流動負債合計	9,357,688	4,978,365
負債合計	14,624,676	14,078,009
資本		
資本金	4,405,000	5,158,250
資本剰余金	6,146,127	6,801,380
自己株式	△2,911	△13,432
その他の資本の構成要素	71,506	82,210
利益剰余金	522,778	330,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,142,500	12,359,359
非支配持分	△216,933	△265,598
資本合計	10,925,567	12,093,761
負債及び資本合計	25,550,243	26,171,771

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上収益	4,984,133	6,277,880
売上原価	3,682,261	4,986,641
売上総利益	1,301,872	1,291,238
販売費及び一般管理費	1,878,038	2,411,901
持分法による投資利益	—	1,179,575
その他の収益	195,452	136,815
その他の費用	38,960	175,311
営業利益又は営業損失(△)	△419,674	20,415
金融収益	45,387	23,534
金融費用	130,525	286,533
税引前四半期損失(△)又は税引前損失(△)	△504,812	△242,583
法人所得税費用	785,288	132,415
継続事業からの四半期(当期)損失(△)	△1,290,101	△374,998
非継続事業		
非継続事業からの四半期(当期)利益	206,970	185,153
四半期(当期)損失(△)	△1,083,130	△189,845
四半期(当期)損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△848,503	△43,183
非支配持分	△234,627	△146,662
四半期(当期)損失(△)	△1,083,130	△189,845
1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)(円)		
継続事業	△68.46	△14.06
非継続事業	13.42	11.40
合計	△55.03	△2.66
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期(当期)損失(△)	△1,083,130	△189,845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	1,893	△5,320
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,893	△5,320
税引後その他の包括利益	1,893	△5,320
四半期(当期)包括利益	△1,081,237	△195,165
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	△846,609	△48,503
非支配持分	△234,627	△146,662
四半期(当期)包括利益	△1,081,237	△195,165

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額					△132,282	△132,282	—	△132,282
2019年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
当期損失(△)					△848,503	△848,503	△234,627	△1,083,130
その他の包括利益				1,893		1,893	—	1,893
当期包括利益合計	—	—	—	1,893	△848,503	△846,609	△234,627	△1,081,237
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加						—	1,580	1,580
支配継続子会社に対する持分変動		△2,165				△2,165	2,165	△0
株式交換による増加		1,754,852				1,754,852	—	1,754,852
新株予約権の発行				17,999		17,999	—	17,999
剰余金の配当					△139,233	△139,233	—	△139,233
自己株式の取得			△6			△6	—	△6
利益剰余金への振替				△1,929	2,393	464	—	464
所有者との取引額合計	—	1,752,687	△6	16,069	△136,839	1,631,910	3,746	1,635,657
2019年12月31日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567
四半期損失(△)					△43,183	△43,183	△146,662	△189,845
その他の包括利益				△5,320		△5,320	—	△5,320
四半期包括利益合計	—	—	—	△5,320	△43,183	△48,503	△146,662	△195,165
支配継続子会社に対する持分変動		△97,997				△97,997	97,997	△0
新株予約権の発行				33,112		33,112	—	33,112
新株予約権の行使	753,250	753,250		△11,500		1,495,000	—	1,495,000
剰余金の配当					△154,231	△154,231	—	△154,231
自己株式の取得			△10,596			△10,596	—	△10,596
自己株式の処分			75			75	—	75
利益剰余金への振替				△5,588	5,588	—	—	—
所有者との取引額合計	753,250	655,252	△10,521	16,024	△148,643	1,265,362	97,997	1,363,359
2020年9月30日時点の残高	5,158,250	6,801,380	△13,432	82,210	330,952	12,359,359	△265,598	12,093,761

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)又は税引前損失(△)	△504,812	△242,583
非継続事業からの税引前四半期利益又は税引前利益	365,911	228,851
減価償却費及び償却費	575,111	539,584
受取利息及び受取配当金	△10,500	△13,303
支払利息	133,271	124,480
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,179,575
固定資産売却損益(△は益)	△159,187	△11,476
固定資産除却損	2,877	29,909
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	84,038	209,427
株式交換差益	—	△246,078
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	507,922	584,028
契約資産の増減額(△は増加)	△93,695	△65,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,964	453,586
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△547,309	504,566
契約負債の増減額(△は減少)	42,968	181,385
引当金の増減額(△は減少)	△29,348	△50,461
その他	△32,306	93,944
小計	161,977	1,141,258
法人所得税等の支払額	△48,924	△392,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,052	749,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△502,200	500
有形固定資産の取得による支出	△454,473	△66,932
有形固定資産取得に係る一部金の支出	△1,043,505	—
有形固定資産の売却による収入	38,112	27,986
無形資産の取得による支出	△8,014	△16,594
投資不動産の取得による支出	△2,458	—
投資不動産の売却による収入	166,377	—
投資有価証券の取得による支出	△19,992	△900,787
投資有価証券の売却による収入	583,722	14,811
出資金の払込による支出	△119,620	△10,394
敷金保証金の差入による支出	△67,921	△132,299
敷金保証金の回収による収入	147,413	21,839
資産除去債務の履行による支出	△43,694	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△146,709	—
利息及び配当金の受取額	10,500	13,303
事業譲受による支出	△93,160	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による 支出	—	△937,390
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△752,515	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	478,536	1,225,247
持分法で会計処理している投資の取得による支出	—	△2,108,624
その他	2,682	7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,918	△2,861,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,158,769	△318,003
長期借入れによる収入	3,677,200	766,000
長期借入金の返済による支出	△1,432,118	△1,370,313
社債の発行による収入	50,000	200,000
社債の償還による支出	△80,880	△61,760
自己株式の取得による支出	△6	△10,596
自己株式の売却による収入	—	75
利息及び配当金の支払額	△252,097	△262,217
リース負債の返済による支出	△394,163	△440,975
新株予約権の行使に伴う収入	—	1,495,000
その他	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,165	△2,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,301,700	△2,115,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,073,851	4,772,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	4,772,151	2,656,741

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
財務報告に関する概念フレームワーク		IFRS基準における概念フレームワークの参照に関する修正
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など |
| 「映像制作事業」 | : 各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など |
| 「広告代理店事業」 | : タレント・アーティスト等のキャスティング及び広告企画 |

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	1,612,203	2,453,174	558,912	4,624,290
セグメント間収益	2,281	1,065	33,380	36,726
合計	1,614,484	2,454,239	592,292	4,661,016
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△73,510	△32,985	23,087	△83,408

金融収益

金融費用

税引前損失(△)

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	359,843	4,984,133	—	4,984,133
セグメント間収益	994	37,720	△37,720	—
合計	360,838	5,021,854	△37,720	4,984,133
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	121,303	37,895	△457,569	△419,674

金融収益

45,387

金融費用

130,525

税引前損失(△)

△504,812

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△457,569千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、(株)allfuzは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,978,989	2,708,229	297,064	5,984,283
セグメント間収益	73,713	4,447	31,649	109,809
合計	3,052,703	2,712,676	328,713	6,094,093
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	722,501	132,295	△306,751	548,045

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	293,597	6,277,880	—	6,277,880
セグメント間収益	1,094	110,904	△110,904	—
合計	294,691	6,388,784	△110,904	6,277,880
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△21,518	526,527	△506,111	20,415

金融収益

23,534

金融費用

286,533

税引前四半期損失(△)

△242,583

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。
2. セグメント損益の調整額△506,111千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。